

事務事業評価シート(平成25年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
23311	後期高齢者医療事務	住民税務課	国保医療係	向山 光	赤羽 幸恵
		一次評価年月日	平成 26 年 5 月 30 日	連絡先(内線)	2103
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0340	公費給付事務	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	5402	後期高齢者医療徴収費		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	2章	支え合いとやすらぎのまちづくり
		節	(コード選択)	3節	健やかな暮らしを守る社会保障の充実
		項[基本施策]	(コード選択)	3項	高齢者医療制度の健全運営
目[主な施策]		(コード選択)	1目	円滑な新制度への移行	
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input checked="" type="checkbox"/> その他	高齢者の医療の確保に関する			
事務期間	(開始) H20 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/>	終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

後期高齢者医療該当者(75歳以上の高齢者及び一定の障がいがある65歳以上の加入者)

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

後期高齢者医療保険制度の周知を行い、高齢者の医療保険について理解を得る

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

- 1 新たに対象となる人への説明会の開催
- 2 制度に対する相談、苦情処理
- 3 広域連合に代わっての窓口での申請受付
- 4 保険料の徴収・納付

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	各種申請書受付	件	1,100	1,308	1,300	1.01	1,300
	説明	保険証再発行、療養費申請等	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	H25年度実績より見込む				
②	指標名	保険料徴収	人	21,926	22,379	22,300	1.00	22,300
	説明	徴収、納付、督促	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	被保険者数(H25年度実績より見込む)				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	保険料徴収率	%	99.54	99.76	99.80	1.00	100
	説明	後期高齢者保険料収率(現年度分)	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	H25年度実績より見込む				
②	指標名							0
	説明		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等					

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成23年度 決 算	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 見込み						
対前年比	%		105.7	100.9	107.6						
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)	(千円)	44,088	47,671	46,558	51,355						
B) 一般財源(税金)	(千円)	176,911	185,892	189,212	202,414						
①事業費	(千円)	216,886	230,002	231,017	249,048						
対前年比	%		106	100.4	107.8						
②人件費の概算	(千円)	4,113	3,561	4,753	4,721						
対前年比	%		86.6	133.5	99.3						
		年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費						
		H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26						
町職員(正規職員)		0.02 0.02 0.02 0.00 0.00 0.00 0.08 0.08 0.08	0.00 0.04 0.04 0.45 0.66 0.66	4,113	3,561	4,753	4,721				
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)						0	0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果		
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある	B 変化していない	住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 窓口や電話また説明会時に把握
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	B	A 町が主体となる必要がある	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要	
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である	Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している	Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A	A 余地なし	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性	C	A すでに実施している	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください	

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
- b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
- c 効率化を図る(コストを下げる)
- d 縮小する(簡素化する)
- e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	26年度予算見積書への反映 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
町単独の事業ではないので国の動向を見ながら事業を進めていく。説明会は引き続き実施する。	[反映内容] 保険料率改定

(8) 第五次総合計画における事務事業の達成度(H25年度末現在)

B	A(4) 計画の目標を達成した。または、計画の目標をほぼ達成し、今後は継続していく。 B(3) 計画の目標達成に向け、順調に推移している。または、一部改善の後、事業を継続する。 C(2) 計画に取り組み始めたばかりである。または、事業の内容について検討をする必要がある。 D(1) 計画の実施には着手できなかった。 ※具体的な実施内容をお書きください
	75歳到達者への説明会を継続実施、短期証の活用による滞納対策の実施、65歳以上の一定の障がいのある方への加入勧奨

(9) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。 <input type="checkbox"/> をチェック
事業主体は県後期高齢者医療広域連合であり、保険料賦課徴収、広域連合への事務取次ぎが市町村の主な業務である。年齢到達該当者に対し毎月保険証交付の際に、制度周知を図るための説明会を開催している。高齢者に理解されて制度が運営されるよう、引き続ききめ細かな対応に努める必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

上記 a~e を選択